

No.01

部課室	教育部 総務課	事業名	奨学資金交付事業	事業区分	その他事業
事業概要	学習意欲が高く、修学のための経済的支援の必要があると認められる高等学校進学者に対し、奨学資金による支援を行う。本市立中学校を卒業し、高等学校に入学する者で、出身中学校長の推薦があった者を対象とする。1学年につき40人に対し、1人月額5,000円の支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
7,200 千円	7,200 千円	0 千円		7,200 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	奨学金の対象となる高等学校進学者：120人		対象1人あたり	60,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	教育部 学校給食課	事業名	学校給食共同調理場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	南部及び北部学校給食共同調理場の2場において、市内の小学校21校、中学校9校の給食を調理して配食を行っている。施設は約50年経過しており、著しく老朽化が進んでいる。適切な更新や修繕を行って施設の延命化を図りながら、既存調理場の管理を行っている。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 12				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
592,621 千円	592,621 千円	0 千円		592,621 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	対象校の児童生徒等：14,954人		対象1人あたり	39,629 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	教育部 学校給食課	事業名	東浅井給食センター整備運営事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮地区に2か所ある老朽化した共同調理場を更新するため、1場目となる東浅井給食センターを2024年9月に供用を開始し、小学校11校、中学校6校の給食を調理して配食を行っている。2039年度までPFI事業として管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 12				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
511,800 千円	511,215 千円	△585 千円		511,215 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	対象校の児童生徒等：8,348人		対象1人あたり	61,238 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、モニタリング支援業務委託の内容を見直して一部減額した。				

No.04

部課室	教育部 学校給食課	事業名	(仮称)第2共同調理場整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮地区に2か所ある老朽化した共同調理場を更新するため、新規整備する共同調理場3場のうち2場目を早急に建設し、運用開始を目指す。 2026年度は、建設予定地の用地購入及び事業手法の検討を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
584,898 千円	584,898 千円	0 千円	584,898 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	(仮称)第2共同調理場の給食を食する児童生徒等 : 8,500人	対象1人あたり	68,811 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	教育部 学校給食課	事業名	学校給食単独校調理場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西地区及び木曾川地区の小学校10校、中学校4校の調理場において、給食を調理して提供する。また、これら調理場施設の管理を行う。 老朽化した厨房用備品を計画的に更新しており、2026年度は、ガス回転釜(1校)、コンベクションオープン(1校)、冷蔵庫(2校)などを更新する。 熱中症対策のため、要望のあった小中学校10校にスポットクーラーを設置する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4		12		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
304,179 千円	303,704 千円	△475 千円	303,704 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	対象校の児童生徒等 : 7,514人	対象1人あたり	40,418 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費及び燃料費を見直して一部減額した。				

No.06

部課室	教育部 学校給食課	事業名	学校給食費保護者負担軽減補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	物価高騰に伴う学校給食費の値上げの影響を受ける保護者の負担を軽減するため、給食費の一部を学校給食会に補助することで、子育て世帯の支援を図る。 小学校は一月あたり、1・2学期5,630円、3学期5,200円、中学校は一月あたり、1学期1,000円、2学期500円の補助を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,185,844 千円	1,185,844 千円	0 千円	1,185,844 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	小中学校の児童生徒 : 28,457人	対象1人あたり	41,671 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	教育部 総務課	事業名	GIGAスクール構想整備事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向けて整備した、児童生徒1人1台のオンライン端末及びその使用環境について、有効に活用できるよう管理等を行う。 2026年度は、児童生徒1人1台のオンライン端末の更新を行う。 更新予定台数：19,033台				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
132,198 千円	123,758 千円	△8,440 千円		123,758 千円	0 千円
K P I	受益者など（見込）	市立小学校児童：18,916人		対象1人あたり	6,542 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、電子計算装置賃借料の内容を見直して一部減額した。				

No.08

部課室	教育部 総務課	事業名	教育備品等整備事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の小学校において、理科や体育などの授業で使用する教材備品、教室や職員室などで必要な一般備品を、学校の実情に応じて整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
44,522 千円	42,572 千円	△1,950 千円		42,572 千円	0 千円
K P I	受益者など（見込）	市立小学校児童：18,916人		対象1人あたり	2,250 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、教材備品購入費を見直して一部減額した。				

No.09

部課室	教育部 総務課	事業名	学校施設修繕事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の小学校において、学校の管理に必要な各種修繕工事を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
231,466 千円	231,466 千円	0 千円		231,466 千円	0 千円
K P I	受益者など（見込）	市立小学校児童：18,916人		対象1人あたり	12,236 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	教育部 総務課	事業名	学校施設整備事業（小学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の小学校において、校舎の防水及び外壁塗装並びに各種設備の更新等を実施し、学校施設を整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
156,660 千円	156,660 千円	0 千円	251,360 千円	+94,700 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：18,916人		対象1人あたり	13,288 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、追加要求のあった各校営繕工事請負費について、学校施設に求められる機能・性能を確保するために不可欠であり、計画的に取り組む必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.11

部課室	教育部 総務課	事業名	学校空調設備整備事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市立小学校全42校において良好な教育環境を確保するため、PFI方式により2018年度に整備した普通教室、音楽室などの空調設備の管理を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 8				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
32,492 千円	32,492 千円	0 千円	32,492 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：18,916人		対象1人あたり	1,717 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	教育部 総務課	事業名	水泳授業委託事業	事業区分	その他事業
事業概要	プールの老朽化に伴う維持管理費の増加、猛暑や雨天などによる水泳授業の中止、水質管理や清掃に係る教員の負担などが問題となっている。学校プールの老朽化対策だけでなく、児童に対する教育の質の向上につながることから、民間事業者の施設等を活用して水泳授業を実施する。 【2026年度実施校】葉栗小、中島小、西成東小、千秋東小、朝日西小、開明小、大徳小、黒田小				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
29,462 千円	29,462 千円	0 千円	29,462 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	水泳授業委託対象児童：2,530人		対象1人あたり	11,645 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	教育部 総務課	事業名	学校照明設備整備事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	良好な教育環境を確保するため、小学校の校舎の照明をリース方式によりLED化する。2026年度は、20校の校舎の照明をLED化する。 【2026年度実施校】 神山小、大志小、向山小、瀬部小、浅野小、丹陽南小、浅井南小、大和東小、大和西小、奥小、千秋南小、西成東小、今伊勢西小、葉栗北小、浅井中小、千秋東小、起小、朝日西小、開明小、黒田小				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
45,541 千円	45,541 千円	0 千円	45,541 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	対象校の児童：17,681人		対象1人あたり	2,575 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	教育部 総務課	事業名	スマートロック運用事業（小学校）	事業区分	新規事業
事業概要	学校体育施設利用者の利便性を向上させるため、小学校42校の全ての屋内運動場に設置したスマートロックを運用する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
4,621 千円	4,621 千円	0 千円	4,621 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	学校体育施設利用者：12,600人		対象1人あたり	366 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	教育部 総務課	事業名	屋内運動場空調整備事業（小学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	屋内運動場への空調設備の整備を行う。2026年度は、全小学校42校の空調設備設置工事の設計を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
101,000 千円	101,000 千円	0 千円	101,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：18,916人		対象1人あたり	5,339 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	教育部 学校教育課	事業名	教育振興事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	小学校全42校の教育的振興のため、きめ細かな指導を充実するための非常勤講師派遣、授業内容の充実を図るための副読本の配付、児童の健全育成を図るための各種委託事業等を実施する。これにより、自他を大切にし、主体的にたくましく生きる力を、小学校全42校の全児童に育んでいく。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4		8	10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
375,002 千円	375,002 千円	0 千円	375,002 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：18,916人		対象1人あたり	19,824 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

部課室	教育部 学校教育課	事業名	要保護児童等就学援助事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう学校でかかる費用（給食費、学用品費、修学旅行費など）の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
54,812 千円	54,812 千円	0 千円	54,812 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	要・準要保護児童就学援助費支給対象者：1,629人		対象1人あたり	33,647 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	教育部 学校教育課	事業名	特別支援教育就学奨励事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級の児童の保護者に対し、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう、所得状況に応じ学校でかかる費用（給食費、学用品費、修学旅行費など）の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
7,465 千円	7,465 千円	0 千円	7,465 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	特別支援教育就学奨励費支給対象者：524人		対象1人あたり	14,246 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

部課室	教育部 学校教育課	事業名	学校保健事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	学校保健安全法に基づき、次の事業を行う。 ①児童の健康状態を適切に把握し、安全に学校生活を送れるように健康診断を行う。②児童が安全に学校生活を送れる環境を確保できるように学校環境衛生検査を行う。③学校保健・安全の向上のため学校保健会の活動を支援する。④けが等の災害発生に備え、日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に加入し、その事務を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			3 4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
219,380 千円	219,380 千円	0 千円	219,380 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立小学校児童：18,916人		対象1人あたり	11,597 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	教育部 学校教育課	事業名	学校教育指導事業（小学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育には、障害に応じた教育の充実、発達障害のある児童への対応の充実などが求められているため、児童への知能検査、特別支援協力員の配置、特別支援学級児童を対象としたふれあい交流活動などを実施し、通級指導教室設置校の増加につなげる。また、医療的ケアが必要な児童生徒が安全に学校に通うことができるよう支援するとともに、保護者の負担を軽減するため、学校で医療的ケアを行う看護師を配置する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
173,483 千円	173,483 千円	0 千円	173,483 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	特別な支援が必要な児童：1,685人		対象1人あたり	102,957 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

部課室	教育部 総務課	事業名	シン学校プロジェクト事業（小学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	シン学校プロジェクト第1期（前期）対象校3校について、設計を行う。 【対象校】富士小、大和南小、小信中島小				
SDGs（持続可能な開発目標）			4 8	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
91,878 千円	91,878 千円	0 千円	91,878 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	対象の市立小学校児童：1,235人		対象1人あたり	74,395 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

部課室	教育部 総務課	事業名	GIGAスクール構想整備事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	国の提唱するGIGAスクール構想の実現に向けて整備した、児童生徒1人1台のオンライン端末及びその使用環境について、有効に活用できるよう管理等を行う。 2026年度は、児童生徒1人1台のオンライン端末の更新を行う。 更新予定台数：10,061台				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
29,145 千円	24,683 千円	△4,462 千円	24,683 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	市立中学校生徒：9,984人		対象1人あたり	2,472 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、電子計算装置賃借料の内容を見直して一部減額した。				

No.23

部課室	教育部 総務課	事業名	教育備品等整備事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の中学校において、理科や体育などの授業で使用する教材備品、教室や職員室などで必要な一般備品を、学校の実情に応じて整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
37,839 千円	37,059 千円	△780 千円	37,059 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	市立中学校生徒：9,984人		対象1人あたり	3,711 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、教材備品購入費を見直して一部減額した。				

No.24

部課室	教育部 総務課	事業名	学校施設修繕事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市内の中学校において、学校の管理に必要な各種修繕工事を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
210,903 千円	210,903 千円	0 千円	210,903 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	市立中学校生徒：9,984人		対象1人あたり	21,124 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

部課室	教育部 総務課	事業名	学校施設整備事業（中学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の中学校において、校舎の防水、外壁塗装及び武道場のトイレ洋式化並びに各種設備の更新等を実施し、学校施設を整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
163,500 千円	163,500 千円	0 千円	163,500 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：9,984人		対象1人あたり	16,376 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

部課室	教育部 総務課	事業名	学校空調設備整備事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	市立中学校全19校において良好な教育環境を確保するため、普通教室、音楽室などにおける空調設備の保守を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4		8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
6,788 千円	6,788 千円	0 千円	6,788 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：9,984人		対象1人あたり	679 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

部課室	教育部 総務課	事業名	スマートロック運用事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	学校体育施設利用者の利便性を向上させるため、中学校19校の全ての屋内運動場と武道場に設置したスマートロックを運用する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
4,159 千円	4,159 千円	0 千円	4,159 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	学校体育施設利用者：11,400人		対象1人あたり	364 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

部課室	教育部 総務課	事業名	屋内運動場空調整備事業（中学校）	事業区分	投資的事業
事業概要	屋内運動場への空調設備の整備を行う。2026年度は、北部中、奥中、尾西第一中を除く中学校16校の屋内運動場に空調設備の設置工事を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
428,086 千円	428,086 千円	0 千円	428,086 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：9,984人		対象1人あたり	42,877 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

部課室	教育部 学校教育課	事業名	教育振興事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	中学校全19校の教育的振興のため、生徒の健全育成を図るための各種委託事業等を実施する。中学校における休日部活動の地域展開については、生徒と地域クラブのマッチングをサイト内で完結できる仕組みを構築するとともに、地域展開の情報発信を一元化するために、地域クラブポータルシステム（部活動地域展開専用サイト）を導入する。また、経済的に困窮する世帯に地域クラブ活動等の参加に要する費用の一部を支給する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4	8	16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
375,919 千円	362,527 千円	△13,392 千円	375,919 千円	+13,392 千円	
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：9,984人		対象1人あたり	37,652 円
査定結果の理由等	経済的に困窮する世帯に地域クラブ活動等の参加に要する費用の一部を支給する地域クラブ活動参加者支援費について、市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、家庭状況にかかわらずクラブ活動へ参加できる環境を確保すべきと判断して、要求通り計上した。				

No.30

部課室	教育部 学校教育課	事業名	いちのみや夢人財育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	中学生を対象に「いちのみや夢人材育成事業」を行う。本事業は「中学生と市長の『夢トーク』」（中学校を訪問した市長と一宮市や中学生をテーマに意見交換）、「中学生未来リーダー育成塾」（次世代のリーダーを育成するためのグループワーク）の2つを行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
5,731 千円	5,731 千円	0 千円	5,731 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	活動に参加する生徒と引率者：1,611人		対象1人あたり	3,557 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

部課室	教育部 学校教育課	事業名	要保護児童等就学援助事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう学校でかかる費用（給食費、学用品費、修学旅行費など）の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
145,088 千円	145,088 千円	0 千円		145,088 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	要・準要保護生徒就学援助費支給対象者：1,090人		対象1人あたり	133,108 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

部課室	教育部 学校教育課	事業名	特別支援教育就学奨励事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育の普及奨励を図るため、特別支援学級の生徒の保護者に対し、誰もが安心して通学し、また学校行事へ参加できるよう、所得状況に応じ学校でかかる費用（給食費、学用品費、修学旅行費など）の一部を援助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
10,838 千円	10,838 千円	0 千円		10,838 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	特別支援教育就学奨励費支給対象者：163人		対象1人あたり	66,490 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

部課室	教育部 学校教育課	事業名	学校保健事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	学校保健安全法に基づき、次の事業を行う。 ①生徒の健康状態を適切に把握し、安全に学校生活を送れるように健康診断を行う。②生徒が安全に学校生活を送れる環境を確保できるように学校環境衛生検査を行う。③学校保健・安全の向上のため学校保健会の活動を支援する。④けが等の災害発生に備え、日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度に加入し、その事務を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3 4				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
36,494 千円	36,494 千円	0 千円		36,494 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	市立中学校生徒：9,984人		対象1人あたり	3,655 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

部課室	教育部 学校教育課	事業名	学校教育指導事業（中学校）	事業区分	その他事業
事業概要	特別支援教育には、障害に応じた教育の充実、発達障害のある生徒への対応の充実が求められているため、生徒への知能検査を実施し、通級指導教室設置校の増加につなげる。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
1,796 千円	1,796 千円	0 千円		1,796 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	特別な支援が必要な生徒：595人		対象1人あたり	3,018 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

部課室	教育部 学校教育課	事業名	現職教育研修事業	事業区分	その他事業
事業概要	教育センターを拠点として、教職員の経験年数に応じた基本研修、各職に応じた職務研修、教科指導・人間関係調整の力を伸ばす専門・課題研修、自主研修等のキャリアステージに応じた研修を主催する。研修を通じて教育の専門家としての力量を高め、児童生徒の学力向上につなげる。また、研修履歴情報を管理するシステムを活用し、学び続ける教職員のキャリアアップを支援する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 8				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
44,604 千円	44,604 千円	0 千円		44,604 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	市立小中学校の教職員：1,803人		対象1人あたり	24,738 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

部課室	教育部 生涯学習課	事業名	家庭教育事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭教育に関して子どもの発達段階に応じた各種セミナーを開催する。 また、子育てネットワーカー（家庭教育支援ボランティア）がコーディネーターとなって、乳幼児を持つ親たちの交流の場と先輩ママとして家庭教育についての情報を提供する「フレッシュママ交流会」等を開催する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	4 17				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
2,025 千円	2,025 千円	0 千円		2,025 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	各種教室参加数：3,300人		対象1人あたり	613 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

部課室	教育部 生涯学習課	事業名	成人教育事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民大学公開講座、成人教養講座、デジタルスキル習得講座を開催する。社会教育関係団体である「一宮市小中学校PTA連絡協議会」に対し、活動費の一部を補助する。地域で活躍する女性団体の育成を図るため、活動費の一部を補助するとともに、講演会等を共催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		17
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,029 千円	2,029 千円	0 千円		2,029 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	講演会・講座参加者、連区女性の会会員数：15,000人		対象1人あたり	135 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

部課室	教育部 生涯学習課	事業名	文化振興及び関係団体奨励事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民に生涯学習活動、発表活動などの機会を提供し、文化の振興を図るため、展覧会、文化教室、講演会、芸能発表会等の実施を一宮市芸術文化協会及び一宮市レクリエーション協会に委託する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
10,553 千円	10,553 千円	0 千円		10,553 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	参加者数及び観覧者数：30,000人		対象1人あたり	351 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

部課室	教育部 生涯学習課	事業名	美術展開催事業	事業区分	その他事業
事業概要	毎年11月中旬に木曜日から日曜日までの4日間、一宮スポーツ文化センターの1、2階を会場に、日本画、洋画、彫刻・立体、工芸、デザイン、書、写真の7部門にて公募の美術展を開催する。近年の展示作品数は約400点、来場者は約3,000人となっている。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
5,939 千円	5,921 千円	△18 千円		5,921 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	出品者及び観覧者数：4,200人		対象1人あたり	1,409 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、印刷製本費を見直して一部減額した。				

No.40

部課室	教育部 生涯学習課	事業名	公民館管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	公民館は地域における社会教育の機会を提供する場であり、地域住民が安心・安全に学習活動ができるよう、公民館の管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
119,798 千円	117,110 千円	△2,688 千円		117,110 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	公民館利用者数 : 413,051人		対象1人あたり	283 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、公民館管理業務委託料や光熱水費などを見直して一部減額した。				

No.41

部課室	教育部 生涯学習課	事業名	公民館活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	地域づくり協議会が設立されていない丹陽公民館に公民館事業を委託する。公民館役員の資質向上及び公民館の活性化を図るため、全地区公民館役員を対象に、講師を招いた研修会の開催、及び公民館活動の事例発表会と勉強会を開催する (各年1回)。公民館事業用に各連区1台のバスを借り上げる (2026年度限りとする)。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
4,392 千円	4,392 千円	0 千円		4,392 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	23公民館役員数、丹陽公民館利用者数、バス利用者数 : 13,409人		対象1人あたり	327 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

部課室	教育部 生涯学習課	事業名	起公民館建設事業	事業区分	投資的事業
事業概要	起つどいの里の敷地内に、起公民館を建設するとともに既設の起つどいの里を改修 (照明LED化、空調等) し、両棟を起公民館として一体利用する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
136,544 千円	135,814 千円	△730 千円		135,814 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	起連区の人口 : 3,263人		対象1人あたり	41,622 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、初度調弁費などを見直して一部減額した。				

No.43

部課室	教育部 生涯学習課（尾西生涯学習センター）	事業名	尾西生涯学習センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西生涯学習センターの利用者が施設を安全で快適に利用できるよう管理を行う。また、三条公民館の使用許可申請の受付事務等を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
11,320 千円	11,320 千円	0 千円	11,320 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	利用者数：101,978人	対象1人あたり	111 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

部課室	教育部 生涯学習課（尾西南部生涯学習センター）	事業名	尾西南部生涯学習センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西南部生涯学習センターの利用者が施設を安全で快適に利用できるよう管理を行う。また、朝日公民館の使用許可申請の受付事務等を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
32,496 千円	32,397 千円	△99 千円	32,397 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	利用者数：44,061人	対象1人あたり	735 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を見直して一部減額した。				